

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	61,436	69,044	83,175
経常利益(百万円)	1,098	1,406	1,466
四半期(当期)純利益(百万円)	693	823	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	691	1,011	1,313
純資産額(百万円)	9,173	10,619	9,793
総資産額(百万円)	34,969	43,087	36,453
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.33	18.20	20.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	24.6	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40	4,610	1,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	123	141	120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	580	2,919	1,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,709	1,844	3,631

回次	第125期 第3四半期連結 会計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.96	8.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日)におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる金融緩和・財政出動などによる景気回復期待を受けて、国内の需要は堅調に推移いたしました。東日本大震災の復旧も徐々に進捗しており、当社グループの事業と関連性の高い建築関連産業も堅調に推移いたしました。また再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などをうけて引き続き拡大しております。

このような環境の下、当社グループは太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加しました。産業資材においても売上が増加し、全体で売上が増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は69,044百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は1,144百万円（同23.9%増）、経常利益は1,406百万円（同28.1%増）、四半期純利益は823百万円（同18.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 建材

建材事業売上の4割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、特に産業用小規模物件の受注拡大により売上が拡大しました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また売上増加に伴い、セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は47,742百万円（同15.8%増）、セグメント利益は965百万円（同70.7%増）となりました。

##### 産業資材

樹脂製品分野、電子部品分野の回復などにより産業資材事業全体としては売上が増加しました。しかしながら、為替円安の影響などにより、セグメント利益は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,186百万円（同5.6%増）、セグメント利益は122百万円（同61.5%減）となりました。

##### 不動産賃貸

保有賃貸マンションの空室が微増したため、売上は微減となりましたが、前連結会計年度に売却したタカシマ名古屋ビルの経費発生が無いこと、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は115百万円（同11.9%減）、セグメント利益は55百万円（同38.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は34,449百万円（前連結会計年度末比21.5%増）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が1,203百万円増加し、債権流動化を取りやめたことにより受取手形及び売掛金が7,464百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,637百万円（同6.7%増）となりました。主な要因は、回収が懸念される債権が発生し長期営業債権が318百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は29,291百万円（同25.7%増）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を債権流動化から通常の銀行借入に変更したことにより短期借入金が3,515百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,175百万円（同5.3%減）となりました。主な要因は、社債が償還により100百万円減少し、長期借入金返済等により220百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は10,619百万円（同8.4%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により823百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により130百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が180百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,844百万円となり前連結会計年度末と比べ1,787百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、4,610百万円（前年同四半期は40百万円の増加）となりました。主な要因は、債権流動化を取りやめたことで売上債権が増加したことと、太陽光パネルの調達等で商品が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、141百万円（同123百万円の増加）となりました。主な要因は、金型の購入等により有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、2,919百万円（同580百万円の減少）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を、債権流動化からコミットメントライン契約を締結した上での銀行借入に変更したことにより、短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,595,000	44,595	-
単元未満株式	普通株式 629,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,595	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	421,000	-	421,000	0.92
計	-	421,000	-	421,000	0.92

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は426,114株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,631	1,844
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 20,312	<sup>1</sup> 27,776
商品	2,796	3,999
未成工事支出金	473	481
その他	1,262	495
貸倒引当金	117	148
流動資産合計	28,358	34,449
固定資産		
有形固定資産	3,202	3,254
無形固定資産	149	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,223	3,454
その他	1,650	1,993
貸倒引当金	130	192
投資その他の資産合計	4,743	5,255
固定資産合計	8,095	8,637
資産合計	36,453	43,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 19,469	<sup>1</sup> 22,102
短期借入金	1,902	5,417
未払法人税等	314	234
賞与引当金	376	222
役員賞与引当金	20	18
その他	1,224	1,296
流動負債合計	23,307	29,291
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	805	585
退職給付引当金	423	341
その他	1,973	2,199
固定負債合計	3,352	3,175
負債合計	26,660	32,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,959	3,602
自己株式	79	83
株主資本合計	8,508	9,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	718
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	100	42
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,473
純資産合計	9,793	10,619
負債純資産合計	36,453	43,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,436	69,044
売上原価	55,754	62,894
売上総利益	5,682	6,149
販売費及び一般管理費	4,758	5,005
営業利益	923	1,144
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	78	81
持分法による投資利益	20	17
償却債権取立益	1	12
為替差益	78	172
その他	55	27
営業外収益合計	271	350
営業外費用		
支払利息	66	58
手形売却損	21	-
売上債権売却損	-	24
その他	8	5
営業外費用合計	96	87
経常利益	1,098	1,406
特別損失		
投資有価証券評価損	25	1
固定資産除却損	-	74
特別損失合計	25	76
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,330
法人税、住民税及び事業税	258	413
法人税等調整額	121	93
法人税等合計	379	507
少数株主損益調整前四半期純利益	693	823
少数株主利益	-	-
四半期純利益	693	823

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	130
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	16	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2	187
四半期包括利益	691	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,011
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,330
減価償却費	139	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	90
賞与引当金の増減額(は減少)	179	155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	82
受取利息及び受取配当金	115	120
支払利息	66	58
投資有価証券評価損益(は益)	25	1
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額(は増加)	969	7,355
たな卸資産の増減額(は増加)	803	1,143
仕入債務の増減額(は減少)	538	2,543
未払消費税等の増減額(は減少)	63	18
その他	45	394
小計	566	4,183
利息及び配当金の受取額	113	119
利息の支払額	66	58
法人税等の支払額	571	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	40	4,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81	141
有形固定資産の売却による収入	209	0
無形固定資産の取得による支出	-	12
投資有価証券の取得による支出	5	8
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	14	21
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	118	3,465
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	750	250
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	134	179
その他	14	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411	1,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,120	3,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,709	1,844

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	880百万円	853百万円
支払手形	22	5

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除却損は、本社ビルの解体撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,709百万円	1,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,709	1,844

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31 日	平成24年6月29 日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年3月31 日	平成25年6月28 日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資 材	賃貸不動 産			
売上高						
外部顧客への売上高	41,243	20,061	130	61,436	-	61,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	41,243	20,061	136	61,442	6	61,436
セグメント利益	565	317	40	923	-	923

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資 材	賃貸不動 産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,742	21,186	115	69,044	-	69,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	47,742	21,186	121	69,050	6	69,044
セグメント利益	965	122	55	1,144	-	1,144

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	18円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	693	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	693	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,243	45,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。